

【水産業・漁村の多面的機能発揮の ために国が果たすべき役割】

「水産多面的機能発揮対策」
(参考資料)

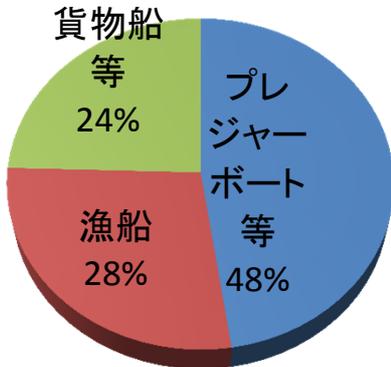
平成26年11月14日
農林水産省

国民の生命・財産の保全

海難救助

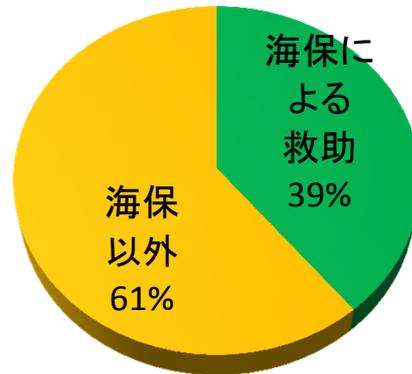
地元外船の海難事故に際しても地元漁業者が救助

全国の海難救助隻数(H25年)

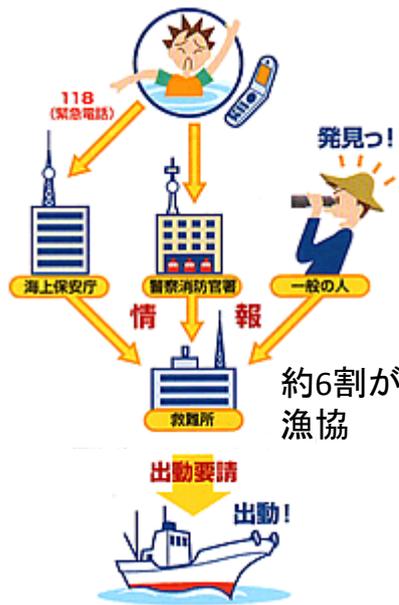


海難事故の半数は、都市住民等が利用するプレジャーボート等によるもの

救助した機関の割合



(資料: 海上保安庁「海上保安統計」)



海難事故の発生時、海が仕事場で地元の海域に精通する漁業者が大きな役割を果たしている。海上保安庁の職員や船舶だけでは、膨大な海岸線をカバーすることは困難。実際には、漁業者が何を差し置いても救助に駆けつけることが多い。

海難救助のボランティア組織によって、全国1306ヶ所に救難所・支所が設置され、その約6割にあたる約830ヶ所は漁協に置かれている。これまでの救助者は約19万人、救助された船舶は約4万隻にもものぼっている。

国境の監視



既存監視レーダーをチェックする漁業者

漁業者は独自に水域のパトロール活動を行っている。こうした活動は、資源を守るとともに、密輸、密入国、不法操業等への抑止力として機能することから、国益を守る活動といえる。

【事例】

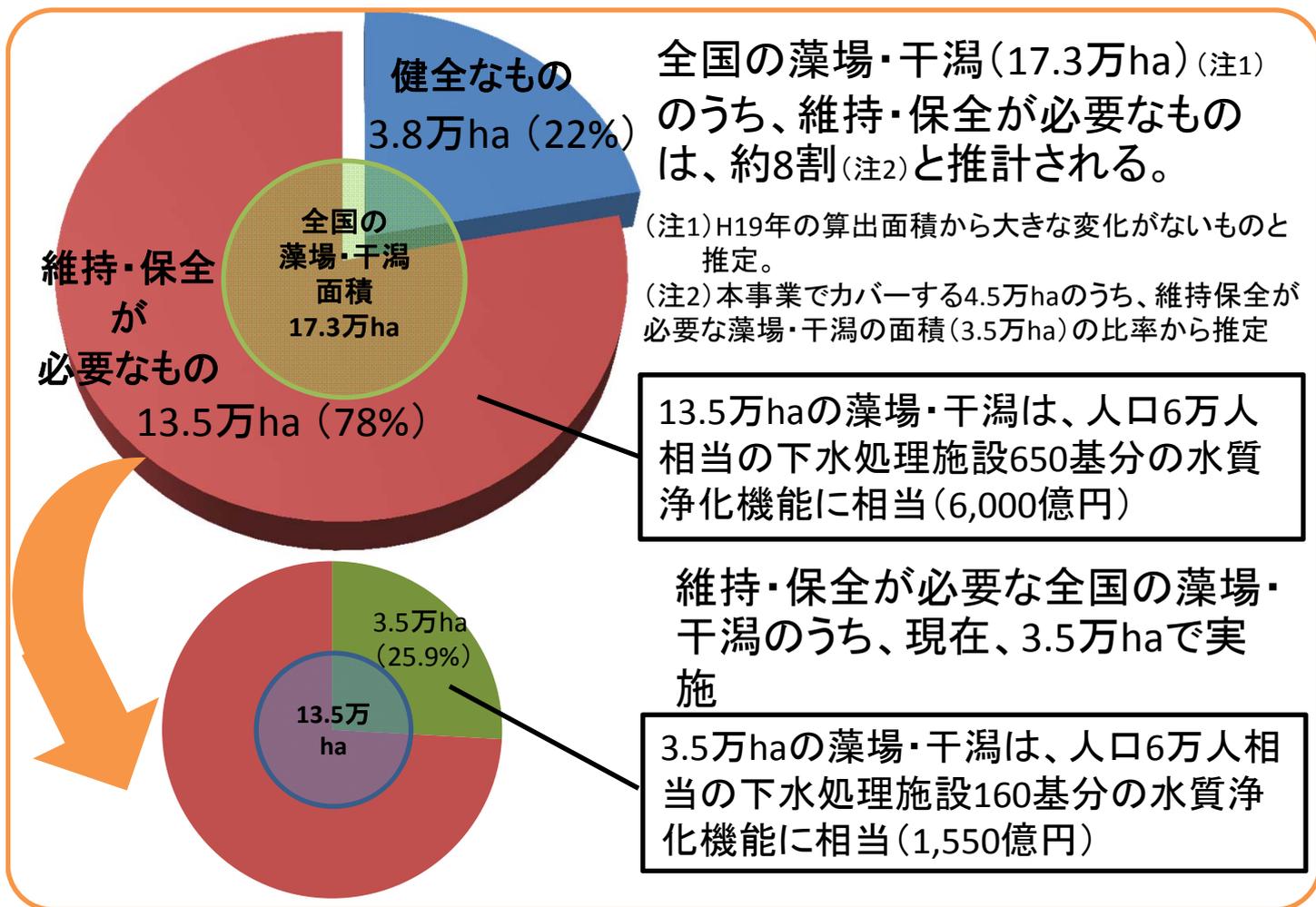
H23年、海上保安部に地元漁船から「沖合にハンゲル標記の見慣れない船がいる」旨の通報があり、直ちに海上保安庁が出動・調査し、北朝鮮からの漂流者であることがわかり保護した。

【漁協と公的機関の協力体制】

各地域の漁協等の漁業組織と海上保安庁の間には「防犯連絡会」、警察の間には「沿岸協力会」といった組織が県単位で組織されている。また、税関との間に協力するための覚書などが交わされている。また、海上保安庁の「118番システム」には、漁業者などから多くの情報がもたらされ、公的機関の迅速な行動につながっている。

水産業・漁村の持つ生命・財産の保全機能評価額: 約2,000億円

地球環境保全

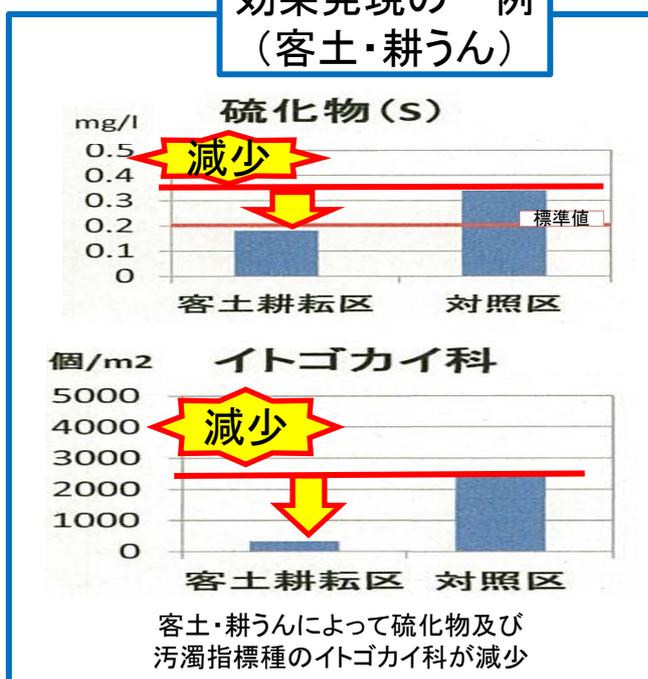


長崎県 大村湾の活動組織の事例

活動事例



効果発現の一例 (客土・耕うん)



漁村文化の継承

【1次的効果;「漁村文化の継承」の活動を行う組織を構築】

活動実施者
(地元住民)6,000人

協力者
(ボランティア)2,000人

全国では、6,000人の活動実施者に対して33%の協力者の参加を誘発。
漁業者の減少・高齢化により、漁村文化を継承・発信する体制が脆弱化しているなか、漁業集落の機能を下支えする効果を発揮。

(注)数字は、H25年度の実績

【2次的効果;「漁村文化の継承」の活動による外部への機能発揮】

参加者 約18万人

活動を行う組織

都市などの他地域から約18万人の参加者を誘発。
漁業集落の有する保養・交流・教育機能(全国漁村の評価額1兆4千億円)を發揮。

佐賀県 名護屋の活動組織事例

活動の状況

かご漁業体験



定置網漁業体験



活動の波及

活動を行う組織

活動実施者
91人

協力者
51人

参加者 170人

活動実施者91人に対して、その約半数の協力者の参加を誘発。地域内での連携により、漁村文化の継承を強化。

水産基本法第32条:国は、水産業及び漁村が国民生活及び国民経済の安定に果たす役割に関する国民の理解と関心を深めるとともに、水産業及び漁村が有する水産物の供給の機能以外の多面にわたる機能が将来にわたって適切かつ十分に発揮されるようにするため、必要な施策を講じるものとする。
内水面漁業の振興に関する法律第3条第2項:この法律において「多面的機能」とは、生態系その他の自然環境の保全、集落等の地域社会の維持、文化の継承、自然体験活動等の学習の場並びに交流及び保養の場の提供等内水面漁業の生産活動が行われることにより生じる水産物の供給の機能以外の多面にわたる機能をいう。